

2020年東京オリンピック・ パラリンピック関連（I）

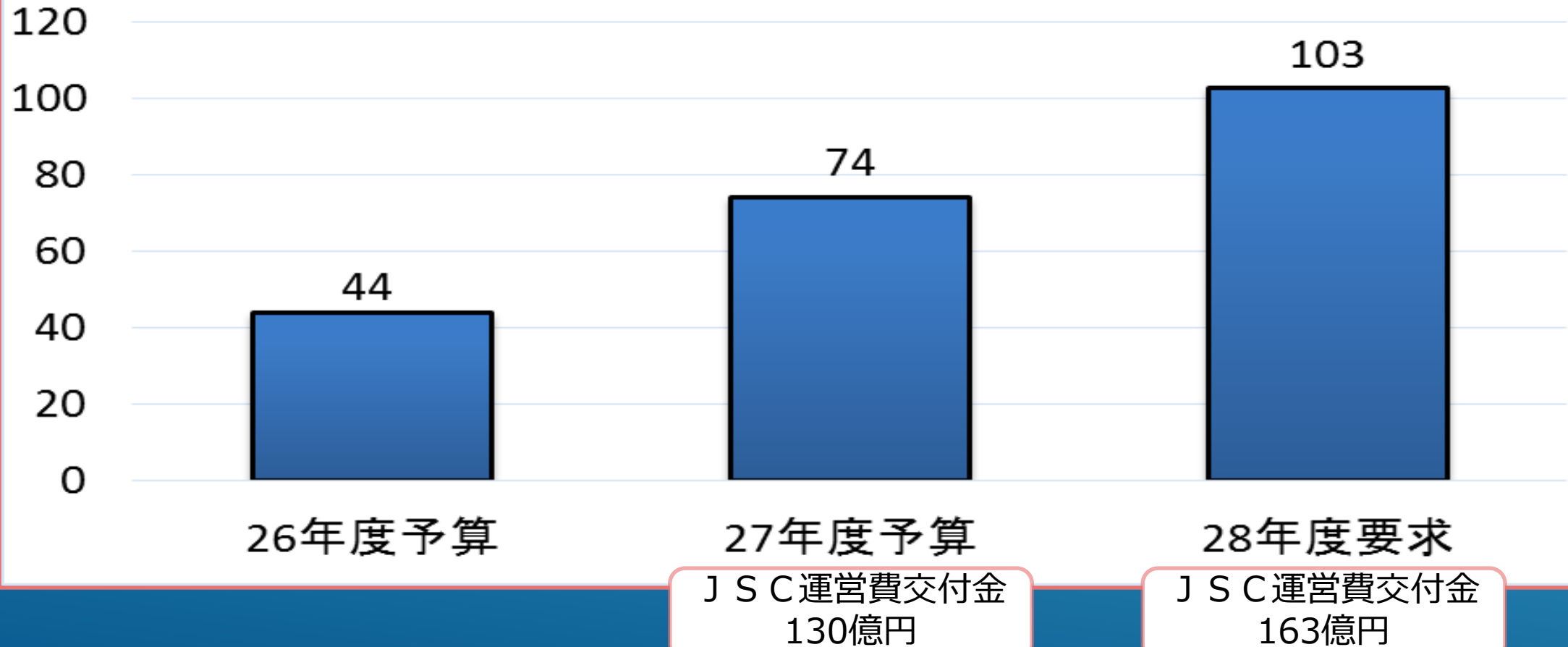
スポーツ関連予算 （競技力向上事業）

平成27年11月13日
行政改革推進本部事務局
説明資料

競技力向上事業予算の推移

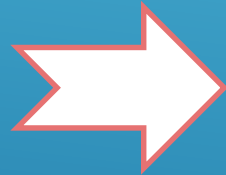
オリンピック・パラリンピック競技大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な選手強化活動を支援するとともに、2020年東京大会で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化を行う。

(単位: 億円)



26年秋のレビューの指摘及びフォローアップ ①

①年度ごとの目標を設定し、定期的に効果を検証すべき。

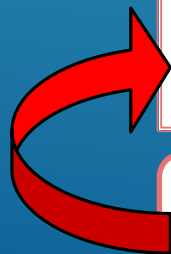


平成27年2月、文部科学省に選手強化事業の進め方等を検討する「競技力向上タスクフォース※」を設置し、27年度から実施する競技力向上事業において、以下の取組等を毎年度行うことを決定。

①競技ごとに世界選手権大会の入賞者数などの重点業績評価指標（KPI）を設定

②世界選手権大会など大会成績のほか、有望選手の存在や強化計画の妥当性、ガバナンス等の組織体制を審査・評価の観点として競技ごとの選手強化費の配分を行う

※①及び②については、平成28年度の助成金の配分から、評価に含めることとされている。



・適切に行われるか、透明性は確保されるのか。

競技力向上タスクフォースの概要

1. 設置の趣旨

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等における日本代表選手のメダル獲得に向け、競技力向上事業をはじめとする選手強化事業の進め方等を検討するため設置

2. 協議事項

競技力向上事業の進め方、競技力向上事業等の評価、その他

3. 構成（平成27年2月26日現在）

- | | | |
|------------------------|------------------|-------|
| ・文部科学副大臣（主査） | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 丹羽 秀樹 |
| ・独立行政法人日本スポーツ振興センター理事長 | ・・・ | 河野 一郎 |
| ・公益財産法人日本オリンピック委員会会長 | ・・・・・・ | 竹田 恆和 |
| ・日本パラリンピック委員会会長 | ・・・・・・・・ | 鳥原 光憲 |
| ・公益財団法人日本体育協会専務理事 | ・・・・・・・・ | 岡崎 助一 |

・文部科学省がTFを設置することでJSCの最終的な責任を曖昧にしないか。

26年秋のレビューの指摘及びフォローアップ ②

②各競技団体への補助については、一律全額補助とするのではなく、各競技団体の財政事情を考慮した補助とすべき。

その際、競技団体ごとに必要とされる強化費用の内訳を精査したうえで補助の金額を決めるべき。

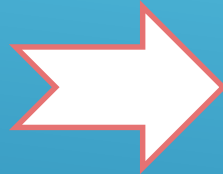
平成27年度の競技力向上事業の選手強化費の配分にあたっては、競技団体に1 / 3の自己負担を求めることを基本とした上で、自主財源の少ない競技団体については、段階的に自己負担割合を軽減することを「競技力向上タスクフォース」において決定。

上記の決定を踏まえ、平成27年度の競技力向上事業において、一定の自己負担を前提としつつ、段階的な自己負担割合の軽減を図る。

・助成金の配分に当たっては、各競技団体が単に赤字であるか黒字であるかではなく、各競技団体のコスト削減努力や自己収入増加のための努力を適切に考慮すべきではないか。

26年秋のレビューの指摘及びフォローアップ ③

③補助の配分に当たっては、各競技団体におけるコンプライアンス遵守態勢を考慮することにより、コンプライアンス遵守のインセンティブを高める工夫が必要。



各競技団体におけるガバナンス等の体制強化・改善に向けた主体的な取組を促すため、「競技力向上タスクフォース」が定める項目に基づいて、競技団体がセルフチェックを行った上で、年度末にその改善状況等を評価し、翌年度の選手強化費の配分に反映することを、「競技力向上タスクフォース」において決定。

上記の決定を踏まえ、平成27年度の競技力向上事業においてガバナンス等の体制強化を図る。



・補助対象の競技団体については、外部による監査やチェックを強化すべきではないか。

(注)平成26年度に助成金を交付※した約1,100団体のうち、JSCまたは外部専門家による監査を実施したのは268団体。

※助成金の交付団体数はスポーツ振興基金助成及びスポーツ振興くじ助成も含む。

行政事業レビューシートに記載内容について

平成27年度行政事業レビューシート (文部科学省)						
事業名	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者
支出先上位10者リスト (スポーツ施設運営事業)						
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	協栄グループ(代表者(株)協栄)	国立代々木競技場の警備・清掃・設備点検・監視・日常保守点検	151	2	※	
2	(株)電通	新国立競技場の整備に伴う事業企画支援業務	140	随意契約	-	
3	シミスオクトグループ	国立霞ヶ丘競技場の警備・清掃・設備点検・監視・日常保守点検	85	3	※	
4	丸紅(株)	国立代々木競技場電気料(平成26年度分)	78	2	※	
5	(株)ナックイメージテクノロジー	研究機器等(三次元動作計測システム)の購入	62	1	※	
6	ミスノスポーツサービス(株)	国立代々木競技場フットサルコート管理・運營業務	59	3	※	
7	東京都渋谷都税事務所	固定資産税及び都市計画税(土地家屋)	54	-	-	
8	東京都水道局	国立霞ヶ丘・代々木競技場水道料(平成26年度分)	45	随意契約	-	
9	(株)島津製作所	医療機器の購入	44	1	70.4%	
10	東京瓦斯(株)	ガス使用料	40	随意契約	-	

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表

- ・落札率について非公表となっているものが確認されるが、記載等をより充実させることで、事業内容の透明性を向上させるべきではないか。
- ・随意契約や1者応札のものがあるが、コスト削減のための一層の努力が必要ではないか。